

2025 年 4 月 23 日 全 8 頁

日本経済見通し：2025 年 4 月

足元の「トランプ関税」の動きを踏まえ、実質 GDP 見通しなどを改訂

経済調査部	シニアエコノミスト	神田 慶司
	シニアエコノミスト	久後 翔太郎
	エコノミスト	田村 統久
	エコノミスト	秋元 虹輝

[要約]

- 米国のトランプ政権の関税政策（以下、「トランプ関税」）に、日本及び世界経済は翻弄されている。トランプ関税を「国・地域別関税」と「品目別関税」に大別し、実施予定の関税措置（電子機器を含む半導体や医薬品など）も想定すると、国・地域別関税による日本の実質 GDP への影響は最大で▲0.9%程度、「相互関税」の上乗せ税率が再適用されると同▲2.2%程度）、品目別関税では同▲0.5%程度と試算される。
- 国・地域別に異なる関税率が課されることで、米国内での各国・地域製品の競争力（相対価格）が変化し、代替需要が発生する可能性がある。米国内での日本製品の競争力はとりわけ中国製品に対して高まり、いわゆる「漁夫の利」を得る可能性があるものの、実質 GDP への影響は+0.3%程度にとどまるだろう。トランプ関税による負の影響を一部相殺するにすぎないことには留意が必要だ。
- 当社では相互関税の発表を受け、4 月 4 日に日米欧中の経済見通しを下方修正した。その後、上乗せ税率の適用が 90 日間停止されたことや、日本など一部の国・地域で対米交渉が始まったことを踏まえ、経済見通しを再び改訂する。予測期間中に上乗せ税率が適用されないなどの想定の下、日本の実質 GDP 成長率は 2025 年度で前年比+1.0%、2026 年度で同+0.9%と見込んでいる。また、本稿執筆時点で公表された基礎統計の結果を踏まえると、2025 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率でゼロ近傍になりそう。

トランプ氏の米大統領就任から3カ月が経過した。その間に矢継ぎ早に発動された関税政策、いわゆる「トランプ関税」に日本及び世界経済は翻弄されてきた。

トランプ関税による日本経済への影響については当社の「[日本経済見通し：2025年3月](#)」でも取り上げたが、公表後の4月上旬には「相互関税」の一部や、自動車への追加関税が発動された。さらに、電子機器を含む半導体などへの関税措置が検討されている。

先行き不透明感が大きく高まる中、本稿ではまず、これまでのトランプ関税を整理し、日本経済などへの影響を試算する。その上で、4月4日に改訂した日本の実質 GDP 成長率見通し¹を、直近の関税動向を踏まえて再び改訂する。

1. 「トランプ関税」で下振れリスクが高まる日本経済

「国・地域別」と「品目別」の2軸で整理されるトランプ関税

これまでのトランプ関税を整理したのが**図表1**だ。トランプ大統領は2月1日、合成麻薬「フェンタニル」の流入や移民問題などを理由に、メキシコ・カナダからの輸入品に25%、中国からの全輸入品に10%の追加関税を同月4日から課す大統領令に署名した（以下、まとめて「フェンタニル関税」）。メキシコ・カナダについては1カ月延期された後に一部製品²を対象に発動され、中国については計20%の追加関税が発動された。さらに、3月12日には全世界から輸入する鉄鋼・アルミニウム製品に対して25%の関税が課された。

図表1：「トランプ関税」の概要（4月22日時点、図表中の「+」は追加関税）

国・地域別関税(IEEPA(国際緊急経済権限法)関税)	
相互関税 ベースライン関税(+10%)：4/5～ 上乗せ税率(57カ国・地域を対象)：4/9～ ⇒中国以外の国・地域への適用(+1～+40%)は 90日間停止 対中国(計+34% ⇒ 計+125%) ※当初は+34%(フェンタニル関税と合計で+54%)、4/9に+84%(同+104%)、 4/10に+125%(同+145%) に引き上げ 《ベースライン関税と上乗せ税率の合計税率の例》 日本：+24% 、EU：+20%、韓国：+25%、インド：+26%、ベトナム：+46%	フェンタニル関税 対中国(+20%)：2/4～ ※当初は+10%、3/4に+20%に引き上げ 対メキシコ・カナダ(25%)：3/4～ ※カナダのエネルギー・同資源は例外的に10%、USMCA準拠品目は当面免除。
品目別関税(通商拡大法232条関税)	
鉄鋼・アルミニウム製品(25%)：3/12～ 自動車・同部品(+25%)：自動車は4/3～、同部分品は5/3～ 半導体(含む電子機器)、医薬品、銅、木材・製材品：今後導入予定	

(出所) ホワイトハウス、各種報道等より大和総研作成

¹ 神田慶司・矢作大祐・齋藤尚登・橋本政彦「『相互関税』を受け、日米欧中の経済見通しを下方修正」(大和総研レポート、2025年4月4日)

² 例外的措置として、カナダからのエネルギー関連製品への関税率は10%とされた。また、米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の準拠品への関税措置は当面免除される。

4月に入ると、2日には相互関税が発表された。原則として、各国・地域に一律10%の「ベースライン関税」を5日から課し、日本や中国、欧州連合（EU）など米国の貿易赤字額が大きい57カ国・地域には9日から上乗せ税率を適用する予定だった（日本はベースライン関税との合計で24%）。もっとも、上乗せ税率は適用直後に中国を除いて90日間停止された。中国に対しては、報復措置を行ったとして、フェンタニル関税・ベースライン関税と合わせて145%の追加関税が発動された。一方で品目別では、3日に自動車への25%の追加関税が発動され、5月3日からは同部品にも適用される。さらに、電子機器を含む半導体、医薬品、銅、木材・製材品への追加関税も検討されている。

これらの関税措置を大別すると、国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく「国・地域別関税」と、通商拡大法232条に基づく「品目別関税」に大別される。相互関税やフェンタニル関税は前者、鉄鋼・アルミニウム製品や自動車などへの関税措置は後者に分類される。トランプ関税では、交渉材料として利用しやすく税収増も期待されている国・地域別関税と、重要性の高い製品の国内生産の促進などを目的とした品目別関税という2種類の措置を組み合わせることで、貿易不均衡の是正や製造業の復活といったトランプ大統領の考える「国益」の実現を目指しているとみられる。

相互関税の上乗せ税率が再適用されれば日本経済への悪影響は大幅に拡大

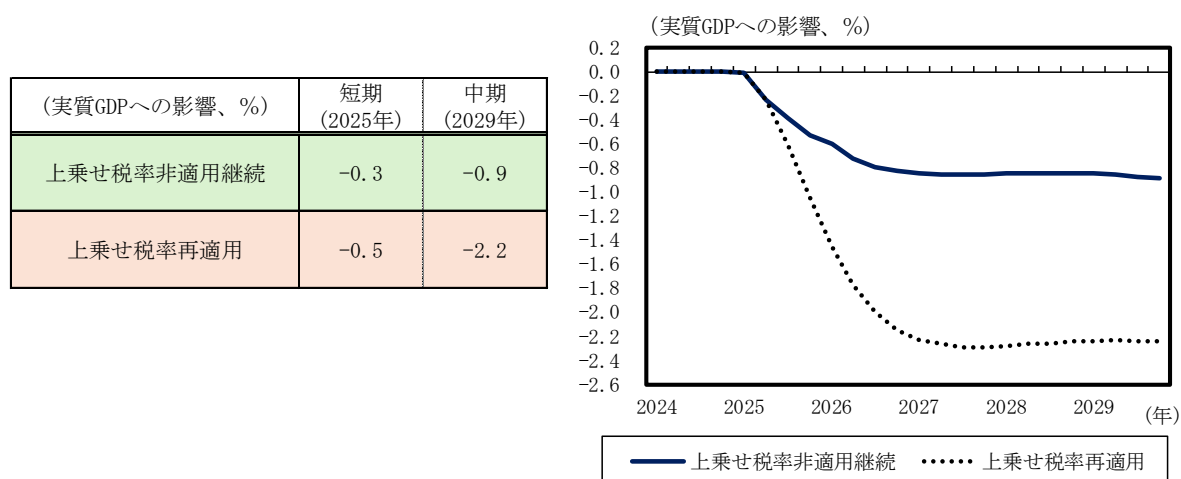
2種類の関税措置のうち、国・地域別関税による日本の実質GDPへの影響を試算した結果が**図表2**である。ここではフェンタニル関税とベースライン関税、対中145%追加関税がいずれも継続すると想定し、FRB/USモデル（米連邦準備制度理事会（FRB）が開発した米国のマクロ経済モデル）と当社の短期マクロモデルを用いてシミュレーションを行っている。また、図表中の点線は90日間の停止期間後（7月9日以降）に上乗せ税率が再適用されるケースを示している。

上乗せ税率の適用停止が継続する場合、日本の実質GDPへの影響は2025年で▲0.3%程度、2029年で▲0.9%程度と試算される³。ベースライン関税などによって世界全体で貿易取引が減少することが背景にある。加えて、対中145%追加関税と中国の対米報復措置により、米中間の貿易量の急減や物価高などを通じて両国の景気が悪化し、日本を含む多くの国・地域から米中への輸出が減少することなども影響している。

もっとも、日本を含む各国・地域の対米交渉がまとまらず、90日間の停止期間後に上乗せ税率が適用される可能性も残っている。この場合、実質GDPへの影響は2025年で▲0.5%程度、2029年で▲2.2%程度へとマイナス幅が大幅に拡大する見込みだ。7月9日までの適用停止期間中に日本など主要国・地域が米国との“ディール”をまとめることができるかが、世界経済の先行きを占う上で極めて重要な要素となるだろう。

³ 久後翔太郎・秋元虹輝『**『相互関税』一部停止の日本経済への影響**』（大和総研レポート、2025年4月10日）では、日本の実質GDPへの影響を2025年で▲0.2%程度、2029年で▲0.6%程度と試算していた。執筆時点では中国の追加関税が「125%」と報じられていたが、その後「145%」へと改められたため、これを反映した**図表2**の試算ではマイナス幅が拡大した。

図表 2 : 「相互関税＋フェンタニル関税」が日本経済に与える影響



(注) FRB/US モデル及び大和総研の短期マクロモデルを用いたシミュレーション。「上乗せ税率非適用継続」シナリオでは上乗せ税率に加え、電子機器等への上乗せ税率の非適用措置も継続し、「上乗せ税率再適用」シナリオでは7月9日から上乗せ税率が再適用されると想定している。また、いずれのシナリオも報復関税の影響を織り込んでおり、対中 145%追加関税は継続すると想定している。本試算には後述する相対価格の変化による影響が含まれる。

(出所) FRB、内閣府、各種統計より大和総研作成

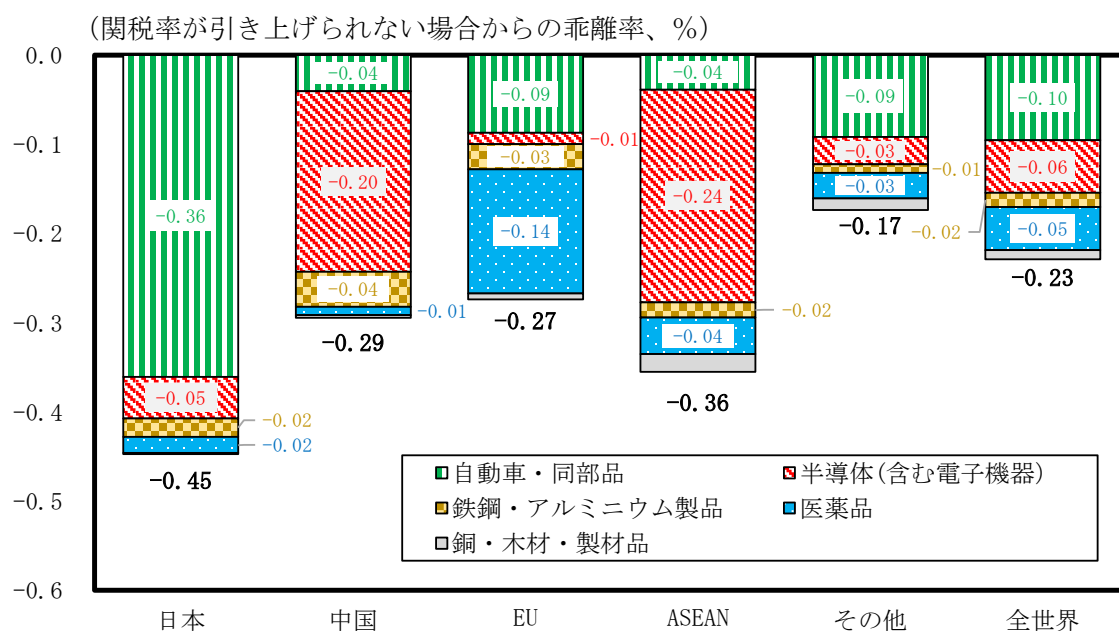
品目別関税により日本の実質 GDP は合計で 0.45%押し下げ

次に、品目別関税による各国・地域の実質 GDP への影響を経済協力開発機構（OECD）の国際産業連関表を用いて試算した結果が図表 3 だ⁴。半導体や医薬品など本稿執筆時点で関税措置の詳細が明らかでない品目については、実施済みの品目別関税と同水準の 25%が課されると想定すると、日本の実質 GDP は合計で 0.45%程度押し下げられると試算される。全世界で見た押し下げ幅の 2 倍程度で、中国や EU など主要国・地域と比較しても品目別関税の影響は大きい。

図表 3 を見ると、日本ではとりわけ自動車・同部品への追加関税の影響が大きいのが特徴だ。日本の自動車産業は裾野が広く、悪影響が広範な産業に及び得る。一方、EU では対米輸出が相対的に多い医薬品、中国や東南アジア諸国連合（ASEAN）では電子機器を含む半導体への影響が大きいとみられる。

⁴ 図表 3 では秋元虹輝・久後翔太郎「[米国による半導体への関税率引き上げが日本・世界経済に与える影響](#)」（大和総研レポート、2025 年 4 月 15 日）での試算結果に、自動車・同部品や鉄鋼・アルミニウム製品への追加関税の影響を加えることで、品目別関税による各国・地域への影響を網羅的に示した。

図表 3：品目別関税による主要国・地域の実質 GDP への影響



(注) 図表は関税実施による各国・地域の対米輸出減少の影響（第三国への中間財輸出減少の影響や波及効果を含む）を、OECD の国際産業連関表（2019 年版）を用いて試算したもの。課税対象品目は、既に詳細が公表されている関税措置は米政府の公表資料を参照し、公表されていない関税措置は「相互関税」の適用外品目から抽出した。試算に際し、OECD の国際産業連関表の産業分類と課税対象品目の範囲が一致しない場合は、各国・地域の対米輸出における品目別シェアを用いて補正を行っている。

(出所) OECD、ホワイトハウス、USBIS、USCBP などより大和総研作成

米国内における対中競争力の上昇が日本経済への悪影響を一部緩和する可能性

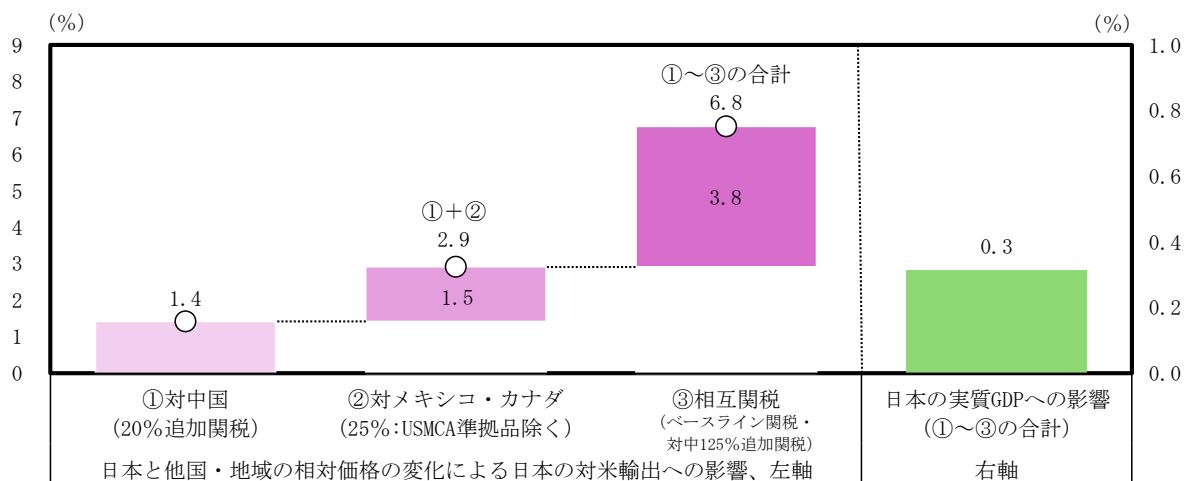
品目別関税とは異なり、相互関税やフェンタニル関税は代替効果を通じて需要を変化させる可能性がある。自動車関税を例にとると、日本車とドイツ車の双方に同率の関税が上乗せされるため、両者の米国内での競争力（相対価格）には影響しない。一方、国・地域ごとに異なる税率が課される相互関税などは競争力に影響を及ぼす。すなわち、仮に上乗せ税率が適用された場合、日本よりもドイツに対する追加的な税率が低くなる。この結果、日本の製品に対する需要の一部がドイツの製品に代替されることで、ドイツから米国への当該製品の輸出が増加するという作用が働く。

そこで、フェンタニル関税（①対中 20%追加関税、②対メキシコ・カナダ 25%関税）と③相互関税（ベースライン関税・対中 125%追加関税）による各国・地域と日本との相対価格の変化により、日本の対米輸出がどの程度変化するかを試算したのが図表 4 だ。

①により、米国における日本製品の対中国製品の競争力が高まる（相対価格が低下する）ことで、日本の対米輸出は 1.4%程度増加するとみられる。同様のメカニズムから、②と③でも日本の対米輸出は増加し得るが、とりわけ③による代替効果が大きい。ベースライン関税は一律に適用されているため、多くの国・地域に対して日本の競争力は変化しない一方、中国には 125%の相互関税が課されているため、日本の対中競争力は大幅に増加する。これがけん引役となり、国・地域別関税全体（①～③の合計）では対米輸出が 6.8%程度増加するとみられる。

もつとも、代替効果による実質 GDP の押し上げ効果は 0.3%程度にとどまる。**前掲図表 2** の試算結果には代替効果が想定されており、トランプ関税による負の影響を一部相殺するにすぎないことには留意が必要だ。

図表 4：相対価格の変化による日本の対米輸出と実質 GDP への影響



(注)2010～19年の品目別 (HS6 桁レベル) の対米輸出数量・価格を用い、国際貿易分析プロジェクト (GTAP) ベースの産業ごとに日本と各国・地域の相対価格と相対数量の弾性値 (代替弾性) をパネル分析によって推計した。さらに、各国・地域における当該産業の輸出の価格弾性性を別途求めることで、代替弾性値と価格弾性値の差から関税率が 1%pt 上昇した場合の日本の対米輸出の増加率を算出し、それに実際の関税率を当てはめることで影響を算出した。

(出所) UN Comtrade、パデュー大学、内閣府統計より大和総研作成

2. 直近のトランプ関税の動きを踏まえ日本経済見通しを改訂

実質 GDP 成長率の見通しを 2025 年度+1.0%、2026 年度+0.9%へと上方修正

前述のように、当社では相互関税の発表を受けて 4 月 4 日に日米欧中の経済見通しを下方修正した。その後、上乗せ税率の適用が 90 日間停止されたことや、日本など一部の国・地域で対米交渉が始まったことを踏まえ、経済見通しを再び改訂する (詳細については**後掲図表 6** を参照)。

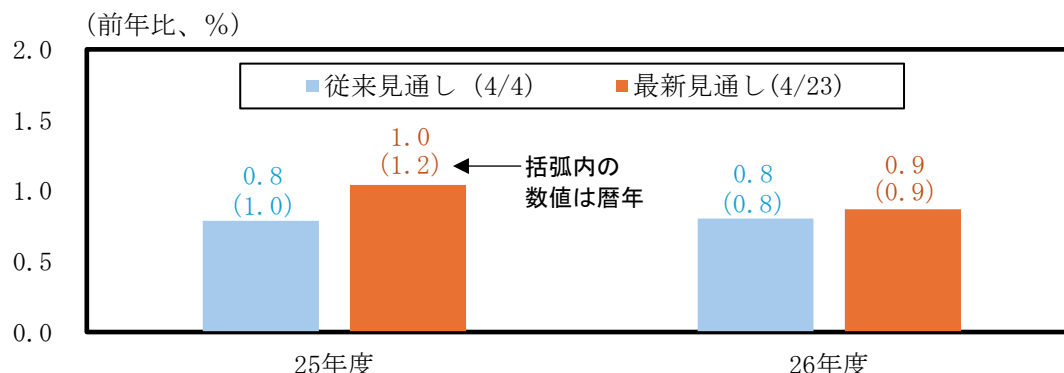
今後のトランプ関税は**図表 5 上**の下線部のように想定している。4 月 4 日の従来見通しでは、①相互関税の上乗せ税率は 2025 年 7-9 月期まで適用、②対中追加関税は同年 7-9 月期まで計 54%、その後は計 30%、③フェンタニル関税やベースライン関税、実施または実施予定の品目別関税はいずれも予測期間を通じて継続、と想定していた。

これに対して今回は、対米交渉の進展などにより、①の上乗せ税率は予測期間中に適用されないと想定した (中国を除く)。②の対中追加関税は 2025 年 7-9 月期まで直近の 145%が維持されるものの、米中景気が悪化する中で交渉の機運が両国で高まり、10-12 月期以降は 54% (=フェンタニル関税 20%+相互関税 34%) に引き下げられるとした。③については、従来と同様の内容を想定している。

図表 5：トランプ関税の想定と改訂した日本の実質 GDP 成長率見通し

<トランプ関税に関する想定>（黒字は従来、赤の下線部は今回）

- 相互関税の上乗せ税率は25年7-9月期まで適用
⇒対米交渉の進展などにより、予測期間中は適用されず（中国除く）
- 対中追加関税は25年7-9月期まで+54%、その後は+30%
⇒25年7-9月期まで+145%、その後は+54%
- フェンタニル関税、ベースライン関税、実施または実施予定の品目別関税は継続
⇒従来と同様



(出所) 内閣府統計、ホワイトハウス、各種報道等より大和総研作成

こうした想定の見直しにより、トランプ関税による経済への影響は中国を除いて緩和されることから⁵、日本の実質 GDP 成長率見通しは2025年度で前年比+1.0%（従来見通しは同+0.8%）、2026年度で同+0.9%（同+0.8%）へと上方修正した（図表 5 下）。ただし、日本を含む各国・地域の対米交渉や米中対立、品目別関税などに関する先行き不透明感は極めて大きく、経済の下振れリスクには引き続き警戒が必要だ。

2025 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率でゼロ近傍か

本稿執筆時点で公表された基礎統計の結果を踏まえると、2025 年 5 月 16 日公表予定の 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率でゼロ近傍になりそうだ。設備投資を中心に内需が拡大する一方、輸入の増加で外需寄与度が 2 四半期ぶりにマイナスとなり、全体を押し下げたとみられる。今後公表される経済指標の結果や、推計方法の変更内容⁶次第では、実質 GDP 成長率が 4 四半期ぶりにマイナスに転じる可能性もある。

設備投資は、機械投資やソフトウェア投資が堅調だったとみられる。資本財総供給指数（経済産業省）の 1、2 月の平均値は 2024 年 10-12 月期対比で 5.7%上昇しており、半導体製造装置な

⁵ 詳細は、各国・地域の経済見通しレポートを参照されたい。日本経済への影響に関しては、久後翔太郎・秋元虹輝『相互関税』一部停止の日本経済への影響（大和総研レポート、2025 年 4 月 10 日）を参照。

⁶ 通例として、内閣府は GDP の推計上新たに考慮した要因やその処理方法などを事前に公表している。2025 年 1-3 月期 GDP1 次速報の推計では、これまで基礎統計として利用していた総務省「サービス産業動向調査」、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」が 2024 年 12 月分をもって廃止された（2025 年 1 月分から総務省「サービス産業動態統計調査」に統合された）ことなどが新たに考慮されるとみられるが、その対応については本稿執筆時点で明らかになっていない。

どへの投資が進んだようだ。

個人消費はおおむね横ばいで推移したと予想する。価格上昇が続く食料品を中心に非耐久財が2四半期連続で減少し、前期まで好調だった耐久財は伸び悩んだとみられる。一方、外食などのサービスが持ち直し、消費全体を下支えしたようだ。

外需は、輸出が横ばいに推移する一方で、輸入が増加したと予想する。輸出では、自動車やインバウンド消費が堅調に推移したものの、業務サービスなどが弱含んだ。3月下旬にはトランプ大統領が自動車関税を発表し、相互関税を導入する考えを示したものの、駆け込み輸出の動きは目立たなかった。輸入では前期に落ち込んだ反動に加え、半導体製造装置など一部の財の上振れが見られた。

なお、1-3月期の実質GDP成長率見通しは、4月末に公表するGDP1次QE予想レポートで改めて示す予定である。

図表6：日本経済見通し（2025年4月23日）

	2024			2025				2026				2027	2024	2025	2026
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	年度 (暦年)	年度 (暦年)	年度 (暦年)
実質GDP(年率、兆円)	556.9	558.9	562.0	561.9	563.3	565.1	566.4	567.6	568.9	570.0	571.2	572.4	559.8	565.6	570.5
<前期比、%>	0.8	0.4	0.6	0.0	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2			
<前期比年率、%>	3.2	1.4	2.2	0.0	1.0	1.3	0.9	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8			
<前年同期比、%>	-0.7	0.7	1.1	1.7	1.2	1.1	0.8	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7 (0.1)	1.0 (1.2)	0.9 (0.9)
民間消費支出(前期比、%)	0.8	0.7	0.0	0.2	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.8	1.1	0.9
民間住宅投資(前期比、%)	1.4	0.5	-0.2	1.2	0.0	-0.7	-0.6	-0.6	-0.7	-0.7	-0.8	-0.8	-0.9	-0.1	-2.7
企業設備投資(前期比、%)	1.1	-0.1	0.6	2.0	-0.5	0.2	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	2.5	1.7	1.5
政府消費支出(前期比、%)	1.0	0.1	0.4	0.3	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	1.6	0.9	1.3
公共投資(前期比、%)	5.7	-1.2	-0.7	-1.0	0.0	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.5	-0.9	0.5
輸出(前期比、%)	1.7	1.5	1.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.3	0.5	0.4	0.5	0.5	1.7	1.1	1.5
輸入(前期比、%)	3.0	2.0	-2.1	2.9	-0.7	-0.1	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.6	3.6	1.1	1.9
名目GDP(前期比年率、%)	8.9	2.9	4.6	3.3	3.0	2.9	2.1	2.0	2.1	2.0	2.0	2.0	3.6	3.1	2.1
GDPデフレーター(前年同期比、%)	3.1	2.4	2.9	3.2	2.3	2.4	2.0	1.5	1.3	1.1	1.2	1.2	2.9	2.0	1.2
鉱工業生産(前期比、%)	2.1	0.3	0.4	-1.1	0.5	0.7	0.5	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	-1.6	0.7	1.3
コアCPI(前年同期比、%)	2.5	2.7	2.6	3.1	2.9	2.4	2.5	2.2	1.8	1.9	1.8	1.9	2.7	2.5	1.9
失業率(%)	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.3	2.3
コールレート(期末値、%)	0.08	0.23	0.23	0.48	0.50	0.50	0.75	0.75	1.00	1.00	1.25	1.25	0.48	0.75	1.25
10年物国債利回り(%)	1.00	0.93	1.03	1.37	1.34	1.45	1.66	1.71	1.77	1.82	1.88	1.93	1.08	1.54	1.85
前提															
原油価格(WTI、ドル/バレル)	80.7	75.3	70.3	71.4	63.2	63.1	63.1	63.1	63.1	63.1	63.1	63.1	74.4	63.1	63.1
為替レート(円/ドル)	155.8	149.1	152.4	152.4	141.8	140.9	140.9	140.9	140.9	140.9	140.9	140.9	152.4	141.1	140.9

(注) 網掛け部分は大和総研予想。原油価格、為替レートは直近の水準で一定と想定。5月22日から9月末まで10円/リットルのガソリン補助金(灯油は5円/リットル)を想定。
(出所) 大和総研